

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年12月25日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 木 敏 弘

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	8,799,080	8,712,225	8,740,021	18,738,470	18,207,487
経常利益 (千円)	320,072	481,437	399,760	1,445,371	1,578,089
中間(当期)純利益 (千円)	189,356	37,554	170,304	690,013	555,697
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	158,173	371,407	720,153	1,146,017	848,592
純資産額 (千円)	27,330,010	27,902,399	29,788,603	28,317,855	29,122,400
総資産額 (千円)	38,422,819	38,187,106	39,724,006	38,944,538	39,642,071
1株当たり純資産額 (円)	363,890.65	372,990.45	397,880.20	377,032.45	388,777.62
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	2,685.91	532.69	2,415.67	9,787.42	7,882.24
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	68.9	70.6	68.2	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,991	1,418,073	891,329	1,861,942	2,061,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,475	225,039	1,373,226	588,458	114,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,846	302,789	35,339	728,900	759,976
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,163,739	9,673,078	9,002,109	8,332,877	9,519,546
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	527 [78]	526 [78]	532 [100]	520 [72]	517 [86]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	6,977,526	7,119,095	6,867,576	14,251,857	14,090,315
経常利益 (千円)	334,723	523,258	277,690	1,102,323	1,140,500
中間(当期)純利益 (千円)	197,596	197,266	143,011	613,639	529,143
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	22,470,799	23,195,645	24,724,985	23,314,503	24,111,985
総資産額 (千円)	26,792,425	27,176,382	28,499,730	27,338,515	28,422,802
1株当たり純資産額 (円)	318,734.74	329,016.24	350,709.02	330,702.17	342,013.98
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,802.78	2,798.10	2,028.53	8,704.11	7,505.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				600	750
自己資本比率 (%)	83.9	85.4	86.8	85.3	84.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	166 [19]	164 [21]	166 [25]	165 [19]	161 [22]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
4 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	165[25]
不動産賃貸事業	6[2]
情報処理事業	194[3]
その他の事業	166[70]
全社(共通)	1[0]
合 計	532[100]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	166[25]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数92名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、経済対策、金融政策を背景にした景気回復の動きが見られました。輸出の持ち直しと生産の増加から、企業収益は大企業の製造業を中心に改善が見られ、物価動向には一部にデフレでなくなりつつある傾向も見られました。これらの効果もまだ幅広い賃上げや雇用の本格的な回復にまでは及んでおりませんが、先行きには期待が持てる状況でした。

当社グループの連結売上高は87億40百万円で、前年同期比27百万円(+0.3%)の増収となりました。営業利益は3億53百万円と前年同期比51百万円(-12.6%)の減益、経常利益は3億99百万円と前年同期比81百万円(-17.0%)の減益でしたが、中間純利益は1億70百万円と大きな減損損失を計上した前年同期に比べると1億32百万円(+353.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

当事業部門の売上高は65億46百万円で、前年同期比2億53百万円(-3.7%)の減収となりました。タイム収入は、キー局からのネット配分の減少にともない前年同期比2.6%の減少となりました。スポットの市況は好調ながらも視聴率の低下により、需要に応じてCM枠を提供していけば、目標に達しないまま枠が尽きる厳しい状況判断に迫られました。その結果、引き合いが競合他社に流れたり、成立しないなどでスポット収入は前年同期比4.0%の減少となりました。催物収入は、前年同期に収入規模の大きなイベントが多数開催されたことの反動などから、興行収入の減少が大きく前年同期比37.9%の減少となりました。

費用の面では、開局55周年記念ドラマ「めんたいぴりり」やドキュメンタリー番組「よみがえる泰緬鉄道96歳の証言」の制作、参議院選挙、午後帯ローカル番組の視聴率強化など番組制作に係る業務委託費や人件費が増加しました。さまざまな経費節減にも努めましたが、営業費用は63億39百万円と、前年同期に比べ0.2%のわずかな減少でした。その結果、セグメント損益(営業損益)は2億6百万円と、前年同期比2億43百万円(-54.1%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では前中間連結会計期間末の入居率が94.0%でしたが、当中間連結会計期間末の入居率は97.2%と3.2%増加しました。

当事業部門の売上高は7億45百万円で前年同期比0.4%の増収となりました。営業費用は、6億23百万円と、前年同期比2.2%増加し、セグメント損益(営業損益)は1億21百万円と前年同期比10百万円(-7.6%)の減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、主力放送系ビジネス分野のクラウドサービスシステムがFNS各局で本格稼働するなど、前年同期よりも検収案件が増加したことから当事業部門の売上高は12億26百万円で前年同期比34.1%の増収となりました。営業費用は12億3百万円と前年同期比8.3%増加しましたが、セグメント損益(営業損益)は22百万円(前年同期は1億96百万円のセグメント損失)となり、増益に転じました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、ドラマ制作の受注で番組制作による売上げが伸びました。また、CM制作なども順調で、派遣業務の減収はあったものの、売上げ全体では前年同期比12.7%の増収となりました。費用は、制作業務に連動して業務委託費などが増えたことから、売上原価が12.4%増加しましたが、営業利益は49.4%の増益となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、広告代理店業務や人材派遣業務など主要業務の減収により、売上高は9.6%の減収となり、営業利益は前年同期比95.7%の減益となりました。

当事業部門の売上高は12億39百万円で前年同期比14.4%の増収となりましたが、営業費用が12億30百万円と前年同期に比べ16.5%増加したため、セグメント損益(営業損益)は8百万円と前年同期比18百万円(-68.2%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、90億2百万円となりました。営業活動による収入が減少、投資活動による支出が増加し、財務活動による支出が減少したため前年同期に比べ、6億70百万円(-6.9%)減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億91百万円と、前年同期に比べ、5億26百万円減少しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加し売上債権が減少しましたが、減損損失や仕入債務、その他の流動負債の増減額が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億73百万円と、前年同期に比べ、15億98百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35百万円と、前年同期に比べ、2億67百万円減少しました。これは主に、短期借入れによる収入が減少しましたが、長期借入れによる収入が増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,406,509	-5.1
不動産賃貸事業	532,993	+1.2
情報処理事業	1,168,068	+32.0
その他の事業	632,450	+14.8
合 計	8,740,021	+0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2 中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱電 通	1,594,812	18.3	1,599,296	18.3
㈱博報堂DYメディア パートナーズ	1,116,320	12.8	1,195,469	13.7
㈱フジテレビジョン	922,488	10.6	906,471	10.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

放送事業では、収益の多くをテレビ広告収入から得ており、視聴率の低下や媒体ニーズの変化が大きな影響を及ぼしています。わが社は過去の実績や、状況に応じた合理的だと考えられる判断で番組コンテンツ強化のためのあらゆる対策を講じましたが、キー局の改編による影響も相まってGRPの落ち込みを止められず、競争力の低下を招いてしまいました。その結果、主力の放送事業収入が減収となりました。

当社グループの連結売上高は87億40百万円で、前年同期比27百万円(+0.3%)の増収、費用の面では、売上原価が55億36百万円と前年同期比1億44百万円(+2.7%)の増加、販売費及び一般管理費が28億49百万円と前年同期比65百万円(-2.3%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は3億53百万円と前年同期比51百万円(-12.6%)の減益、経常利益は、3億99百万円と前年同期比81百万円(-17.0%)の減益でしたが、中間純利益は1億70百万円と大きな減損損失を計上した前年同期比に比べると1億32百万円(+353.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円(+0.2%)増加し397億24百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が7億9百万円減少、受取手形及び売掛金も7億44百万円減少し、たな卸資産が1億10百万円増加したことなどにより、13億52百万円減少し147億39百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億14百万円増加、投資有価証券が9億36百万円増加したことなどにより、14億34百万円増加し249億84百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円(-5.6%)減少し99億35百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億19百万円減少、短期借入金が53百万円減少、未払法人税等が1億26百万円減少、設備関係未払金などその他も6億39百万円減少したことから、9億40百万円減少し47億19百万円となりました。固定負債は、長期借入金が87百万円増加し、退職給付引当金が39百万円減少、繰延税金負債が3億10百万円増加したことなどにより、3億55百万円増加し52億15百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益を1億70百万円計上し、保有する投資有価証券の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が大きく増加したことから、前連結会計年度末に比べ6億66百万円(+2.3%)増加し297億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ6億70百万円(-6.9%)減少し90億2百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億26百万円減少し、8億91百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億40百万円増加、売上債権の増減額が1億48百万円増加しましたが、減損損失が4億42百万円減少、仕入債務の減少額が3億円減少、その他の流動負債の増減額が1億92百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ15億98百万円増加し、13億73百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が2億60百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が11億8百万円増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が6億42百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億67百万円減少し、35百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が1億60百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が5億円増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (福岡市 早良区)	放送事業	ファイル化設備 (収録・編集・送 出統合システム)	220,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 1月	業務能率 向上

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社(福岡市 早良区)	放送事業	UPS設備 (無停電装置)	125,780	平成25年7月	なし
西日本 コンピュータ(株)	本社(北九州市 小倉北区)	情報処理事業	開発設備 (新社屋)	853,491	平成25年9月	業務能率 向上

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,462,151	5,752,934
受取手形及び売掛金	注4 5,092,385	注4 4,347,985
有価証券	3,492,204	3,518,306
たな卸資産	194,116	304,973
その他	860,240	821,431
貸倒引当金	8,967	6,016
流動資産合計	16,092,130	14,739,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,402,756	8,981,104
機械装置及び運搬具（純額）	1,174,139	1,213,836
土地	6,513,163	6,513,163
その他（純額）	660,560	557,170
有形固定資産合計	注1, 注2 16,750,620	注1, 注2 17,265,274
無形固定資産	61,442	59,433
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,817	6,942,316
その他	1,082,636	1,070,528
貸倒引当金	350,574	353,160
投資その他の資産合計	6,737,878	7,659,684
固定資産合計	23,549,941	24,984,392
資産合計	39,642,071	39,724,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注4 588,786	注4 469,004
短期借入金	注2 2,339,200	注2 2,285,354
賞与引当金	437,687	443,595
アナログ設備撤去引当金	11,137	6,670
その他	注4 2,283,255	注4 1,515,220
流動負債合計	5,660,066	4,719,845
固定負債		
長期借入金	注2 1,298,000	注2 1,385,915
退職給付引当金	1,907,587	1,868,118
役員退職慰労引当金	252,690	242,679
アナログ設備撤去引当金	13,023	10,858
その他	1,388,303	1,707,985
固定負債合計	4,859,604	5,215,557
負債合計	10,519,671	9,935,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	26,151,189	26,268,619
株主資本合計	26,503,689	26,621,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,132	1,429,434
その他の包括利益累計額合計	905,132	1,429,434
少数株主持分	1,713,578	1,738,049
純資産合計	29,122,400	29,788,603
負債純資産合計	39,642,071	39,724,006

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	8,712,225	8,740,021
売上原価	5,392,399	5,536,996
売上総利益	3,319,826	3,203,024
販売費及び一般管理費	注1 2,915,334	注1 2,849,588
営業利益	404,491	353,436
営業外収益		
受取利息	17,621	18,022
受取配当金	60,092	51,710
持分法による投資利益	140	6,597
負ののれん償却額	14,180	-
その他	27,698	5,164
営業外収益合計	119,732	81,495
営業外費用		
支払利息	42,662	31,670
その他	123	3,500
営業外費用合計	42,786	35,171
経常利益	481,437	399,760
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
減損損失	注2 442,097	-
投資有価証券評価損	17,333	1,306
固定資産除却損	注3 15,589	注3 53,907
会員権評価損	3,539	-
その他	-	764
特別損失合計	478,559	55,978
税金等調整前中間純利益	2,907	343,781
法人税、住民税及び事業税	224,945	118,900
法人税等調整額	135,151	28,688
法人税等合計	89,794	147,589
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	86,886	196,192
少数株主利益又は少数株主損失()	124,441	25,887
中間純利益	37,554	170,304

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	86,886	196,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,944	523,917
持分法適用会社に対する持分相当額	576	43
その他の包括利益合計	284,521	523,961
中間包括利益	371,407	720,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	242,661	694,607
少数株主に係る中間包括利益	128,746	25,546

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
当期首残高	25,637,792	26,151,189
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
中間純利益	37,554	170,304
当中間期変動額合計	4,745	117,429
当中間期末残高	25,633,046	26,268,619
株主資本合計		
当期首残高	25,990,292	26,503,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
中間純利益	37,554	170,304
当中間期変動額合計	4,745	117,429
当中間期末残高	25,985,546	26,621,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	590,495	905,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	280,215	524,302
当中間期変動額合計	280,215	524,302
当中間期末残高	310,280	1,429,434
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	590,495	905,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	280,215	524,302
当中間期変動額合計	280,215	524,302
当中間期末残高	310,280	1,429,434
少数株主持分		
当期首残高	1,737,067	1,713,578
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	130,493	24,470
当中間期変動額合計	130,493	24,470
当中間期末残高	1,606,573	1,738,049

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	28,317,855	29,122,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
中間純利益	37,554	170,304
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	410,709	548,773
当中間期変動額合計	415,455	666,203
当中間期末残高	27,902,399	29,788,603

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,907	343,781
減価償却費	547,392	562,008
負ののれん償却額	14,180	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,213	39,469
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,113	10,011
賞与引当金の増減額（は減少）	10,313	5,907
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	10,298	5,147
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,675	1,184
受取利息及び受取配当金	77,713	69,732
支払利息	42,662	31,670
有形固定資産除売却損益（は益）	15,589	53,907
減損損失	442,097	-
投資有価証券評価損益（は益）	17,333	1,306
会員権評価損	3,539	-
売上債権の増減額（は増加）	595,922	744,400
たな卸資産の増減額（は増加）	194,580	110,857
仕入債務の増減額（は減少）	180,218	119,782
持分法による投資損益（は益）	140	6,597
その他	18,856	313,345
小計	1,577,694	1,069,224
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	10,512	22,193
利息及び配当金の受取額	82,298	68,483
利息の支払額	41,236	31,686
法人税等の支払額	190,171	236,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,073	891,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,663	120,301
定期預金の払戻による収入	50,000	310,258
有形固定資産の取得による支出	279,660	1,388,242
無形固定資産の取得による支出	7,000	17,412
投資有価証券の取得による支出	190,000	256,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	742,528	100,404
貸付けによる支出	7,050	7,764
貸付金の回収による収入	6,702	7,349
その他	182	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,039	1,373,226

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	250,000
短期借入金の返済による支出	310,000	380,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	329,600	335,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,550	16,115
配当金の支払額	41,891	52,220
少数株主への配当金の支払額	1,747	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,789	35,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,340,200	517,436
現金及び現金同等物の期首残高	8,332,877	9,519,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 9,673,078	注1 9,002,109

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)ビデオ・ステーション・キュー

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.4%、機械装置及び運搬具の約1.5%及びその他の有形固定資産の約12.1%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は、15,998千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,175,858千円増加しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ホ)アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,228,030千円	20,555,801千円

2 担保提供資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物	7,623,688千円
機械装置及び運搬具	3,091
土地	4,739,055
計	12,365,835

上記の資産は、長期借入金1,957,200千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

建物及び構築物	7,415,103千円
機械装置及び運搬具	2,704
土地	4,739,055
計	12,156,864

上記の資産は、長期借入金1,627,600千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	2,504千円	1,804千円

4 連結会計年度末日満期手形について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	51,978千円	千円
支払手形	6,620	
設備関係支払手形	14,930	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	674,618千円	674,256千円
賞与引当金繰入額	125,746	120,472
退職給付費用	48,550	23,514
役員退職慰労引当金繰入額	17,146	15,261
貸倒引当金繰入額	3,855	1,334
事業宣伝費	111,471	99,170
代理店手数料	1,368,295	1,319,348
減価償却費	22,146	42,646
その他	543,503	553,582
計	2,915,334千円	2,849,588千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類	その他
本社(福岡市早良区)	事業用資産	建 物	当社と連結子会社(株)TNC放送会館との共有設備であり、不動産賃貸事業に属するものです。当該設備はTNC放送会館のランニングコスト低減化のために事業計画したものです。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該設備は作動不良により、取得時に検討した事業計画において当初想定していた効果が見込めなくなりました。よって、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)減損損失の金額 建 物 442,097千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しますが、当該設備は独自仕様のため、他での使い道がなく、売却価値がありません。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当する事項はありません。

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	389千円	7,346千円
機械装置及び運搬具	14,946	3,383
その他	253	1,227
撤去費用		41,950
計	15,589千円	53,907千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	6,856,883千円	5,752,934千円
有価証券	3,596,848	3,518,306
計	10,453,731千円	9,271,240千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	19,633	39,156
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	691,019	159,974
現金及び現金同等物	9,673,078千円	9,002,109千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他の事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	11,387千円	10,792千円
1年超	10,666千円	5,079千円
合計	22,054千円	15,871千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,462,151	6,462,151	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,092,385 8,967 5,083,418	5,083,418	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,904,147 6,492,641	1,930,510 6,492,641	26,362
資産計	19,942,359	19,968,721	26,362
(1)支払手形及び買掛金	588,786	588,786	
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	1,957,200	1,997,644	40,444
負債計	4,225,986	4,266,431	40,444

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,752,934	5,752,934	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,347,985 6,016 4,341,968	4,341,968	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,101,380 7,254,145	2,116,650 7,254,145	15,270
資産計	19,450,428	19,465,698	15,270
(1)支払手形及び買掛金	469,004	469,004	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	2,121,270	2,146,622	25,351
負債計	4,140,275	4,165,626	25,351

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成25年 3月31日	平成25年 9月30日
非上場株式	1,101,232	1,105,097
計	1,101,232	1,105,097

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,398,147	1,425,406	27,258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	506,000	505,103	896
計	1,904,147	1,930,510	26,362

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,232,880	1,253,309	20,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	868,500	863,341	5,158
計	2,101,380	2,116,650	15,270

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,696,659	1,731,262	965,397
債 券	138,786	132,717	6,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	10,858	11,982	1,124
債 券	69,011	70,000	988
そ の 他	3,577,326	3,577,326	
計	6,492,641	5,523,288	969,353

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,509,168	1,732,026	1,777,141
債 券	203,853	197,717	6,136
そ の 他	33,290	30,770	2,519
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	9,460	11,166	1,705
債 券	19,222	20,000	778
そ の 他	3,479,150	3,479,150	
計	7,254,145	5,470,830	1,783,314

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18,244千円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、有価証券について1,306千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成25年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、249,373千円です。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下の通りです。

(単位 : 千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,916,003	585,353	9,330,649	9,289,269

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 増減額の主たる要因は、減価償却によるものです。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作及び販売、DVD等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,749,377	526,949	884,802	551,095	8,712,225		8,712,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,593	214,990	29,856	532,121	827,562	827,562	
計	6,799,971	741,940	914,659	1,083,217	9,539,788	827,562	8,712,225
セグメント利益又は 損失()	449,804	131,774	196,313	26,536	411,802	7,310	404,491
セグメント資産	15,067,746	13,238,265	3,248,185	2,027,840	33,582,038	4,605,068	38,187,106
その他の項目							
減価償却費	304,266	217,889	8,479	18,200	548,835	1,443	547,392
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	211,463	3,047	37,374	27,886	279,771	70	279,842

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,310千円には、セグメント間取引消去1,853千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,163千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,605,068千円には、セグメント間取引消去 1,052,095千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,659,817千円、及び固定資産の調整額 2,653千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更による当中間連結会計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微です。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,406,509	532,993	1,168,068	632,450	8,740,021		8,740,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,624	212,146	58,510	606,618	1,016,900	1,016,900	
計	6,546,133	745,139	1,226,578	1,239,068	9,756,921	1,016,900	8,740,021
セグメント利益	206,273	121,730	22,966	8,444	359,415	5,978	353,436
セグメント資産	15,889,399	12,989,040	3,713,278	2,043,629	34,635,347	5,088,659	39,724,006
その他の項目							
減価償却費	327,245	194,205	23,413	18,818	563,682	1,674	562,008
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	299,035	5,849	765,740	13,103	1,083,729	220	1,083,509

- (注) 1 セグメント利益の調整額 5,978千円には、セグメント間取引消去1,434千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,413千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額5,088,659千円には、セグメント間取引消去 1,189,719千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,281,403千円、及び固定資産の調整額 3,024千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,524,878
	スポット	4,580,495
	計	6,105,374

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,594,812	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,116,320	放送事業
(株)フジテレビジョン	922,488	放送事業、その他の事業

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,387,715
	スポット	4,402,983
	計	5,790,699

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,599,296	放送事業、その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,195,469	放送事業
(株)フジテレビジョン	906,471	放送事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
減損損失		442,097			442,097		442,097

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			14,180		14,180		14,180

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	388,777円62銭	397,880円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	29,122,400	29,788,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,713,578	1,738,049
(うち、少数株主持分)(千円)	1,713,578	1,738,049
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	27,408,821	28,050,554
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	532円69銭	2,415円67銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	37,554	170,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	37,554	170,304
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,108,998	4,435,304
受取手形	注4 386,740	注4 442,396
売掛金	3,402,489	3,148,698
有価証券	3,477,316	3,478,860
たな卸資産	17,051	8,376
その他	783,893	1,022,020
貸倒引当金	508	513
流動資産合計	13,175,981	12,535,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,390,892	3,266,399
機械及び装置（純額）	1,123,199	1,166,280
土地	3,430,811	3,430,811
その他（純額）	693,135	659,852
有形固定資産合計	注1, 注2 8,638,039	注1, 注2 8,523,343
無形固定資産	16,073	15,615
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017,780	6,915,007
その他	614,171	549,853
貸倒引当金	39,243	39,235
投資その他の資産合計	6,592,708	7,425,625
固定資産合計	15,246,821	15,964,585
資産合計	28,422,802	28,499,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,129	455,360
短期借入金	注2 218,000	注2 218,000
リース債務	28,371	28,371
未払法人税等	157,221	62,619
未払消費税等	13,051	26,900
賞与引当金	284,780	272,030
アナログ設備撤去引当金	11,137	6,670
その他	1,455,684	883,424
流動負債合計	2,627,375	1,953,376
固定負債		
長期借入金	注2 425,500	注2 316,500
リース債務	77,514	63,329
退職給付引当金	823,658	783,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
役員退職慰労引当金	199,320	187,014
アナログ設備撤去引当金	13,023	10,858
その他	144,425	460,308
固定負債合計	1,683,441	1,821,367
負債合計	4,310,816	3,774,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	924,027	921,149
特別償却準備金	18,774	13,156
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	1,981,981	2,080,614
利益剰余金合計	22,862,909	22,953,045
株主資本合計	23,215,409	23,305,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,576	1,419,440
評価・換算差額等合計	896,576	1,419,440
純資産合計	24,111,985	24,724,985
負債純資産合計	28,422,802	28,499,730

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	7,119,095	6,867,576
売上原価	注4 3,923,108	注4 3,987,123
売上総利益	3,195,987	2,880,452
販売費及び一般管理費	注4 2,751,421	注4 2,665,719
営業利益	444,565	214,732
営業外収益	注1 91,677	注1 72,538
営業外費用	注2 12,984	注2 9,580
経常利益	523,258	277,690
特別利益	28	-
特別損失	注3 185,987	注3 34,609
税引前中間純利益	337,300	243,081
法人税、住民税及び事業税	175,500	65,700
法人税等調整額	35,465	34,370
法人税等合計	140,034	100,070
中間純利益	197,266	143,011

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,125	88,125
当中間期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	12,324,650	20,792,802
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,008	2,878
特別償却準備金の取崩	12,783	5,618
別途積立金の積立	8,500,000	-
当中間期変動額合計	8,484,207	8,496
当中間期末残高	20,808,858	20,784,306
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,963,289	1,981,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	3,008	2,878
特別償却準備金の取崩	12,783	5,618
別途積立金の積立	8,500,000	-
中間純利益	197,266	143,011
当中間期変動額合計	8,329,241	98,632
当中間期末残高	1,634,048	2,080,614
利益剰余金合計		
当期首残高	22,376,065	22,862,909
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	197,266	143,011
当中間期変動額合計	154,966	90,136
当中間期末残高	22,531,031	22,953,045
株主資本合計		
当期首残高	22,728,565	23,215,409

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
中間純利益	197,266	143,011
当中間期変動額合計	154,966	90,136
当中間期末残高	22,883,531	23,305,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	585,937	896,576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	273,824	522,864
当中間期変動額合計	273,824	522,864
当中間期末残高	312,113	1,419,440
評価・換算差額等合計		
当期首残高	585,937	896,576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	273,824	522,864
当中間期変動額合計	273,824	522,864
当中間期末残高	312,113	1,419,440
純資産合計		
当期首残高	23,314,503	24,111,985
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
中間純利益	197,266	143,011
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	273,824	522,864
当中間期変動額合計	118,858	613,000
当中間期末残高	23,195,645	24,724,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 番組勘定

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) アナログ設備撤去引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、未払消費税等として表示しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,737,704千円	15,893,932千円

2 担保提供資産

前事業年度(平成25年3月31日)

建物	2,796,013千円
構築物	12,271
機械及び装置	3,293
土地	2,334,753
計	5,146,331

上記の資産は、長期借入金643,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金643,500千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

建物	2,703,261千円
構築物	11,601
機械及び装置	3,060
土地	2,334,753
計	5,052,676

上記の資産は、長期借入金534,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金534,500千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	2,504千円	1,804千円
(株)TNC放送会館	643,500	534,500
計	646,004	536,304

このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は670,200千円、当中間会計期間は558,600千円)につき、経営指導念書を差入れています。

4 事業年度末日満期手形について

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	6,304千円	千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	16,954千円	16,161千円
受取配当金	65,002	55,374

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	12,889千円	9,440千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
減損損失	150,182千円	千円
固定資産除却損	14,914	33,302

減損損失

前中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類	その他
本社(福岡市早良区)	事業用資産	建 物	連結子会社(株)TNC放送会館との共有設備で、不動産賃貸事業に属するものです。 当該設備はTNC放送会館のランニングコスト低減化のために事業計画したものです。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該設備は作動不良により、取得時に検討した事業計画において当初想定していた効果が見込めなくなりました。よって、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)減損損失の金額 建 物 150,182千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しますが、当該設備は独自仕様のため、他での使い道がなく、売却価値がありません。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	404,700千円	404,018千円
無形固定資産	457	457

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	930,253	44,396
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	3,008	
特別償却準備金取崩		12,783
別途積立金積立		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	3,008	12,783
当中間期末残高(千円)	927,244	31,613

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	11,350,000	12,324,650
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		3,008
特別償却準備金取崩		12,783
別途積立金積立	8,500,000	8,500,000
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	8,500,000	8,484,207
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,808,858

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	924,027	18,774
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩	2,878	
特別償却準備金取崩		5,618
別途積立金積立		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,878	5,618
当中間期末残高(千円)	921,149	13,156

項目	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,792,802
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		2,878
特別償却準備金取崩		5,618
別途積立金積立		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		8,496
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,784,306

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	11,387千円	10,792千円
1年超	10,666千円	5,079千円
合計	22,054千円	15,871千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,798円10銭	2,028円53銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	197,266	143,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	197,266	143,011
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。